

日本の世論は選択的夫婦別姓を支持する傾向に

スタンフォード大学アジア太平洋研究センターのジャパン・プログラムが始めた世論調査、スタンフォード・ジャパン・バロメーターの結果によると、日本の世論は日本社会での女性の活躍を支持する傾向にあります。この全体的な指示に加えて、個別の事例に関しても、選択的夫婦別姓に関して、70%ほどが支持するという結果が出ました。

スタンフォード・ジャパン・バロメーターは、ヘンリ・H&トモエ・タカハシ記念講座教授でジャパン・プログラム所長でもある筒井清輝スタンフォード大学社会学部教授とダートマス大学政治学部在籍でスタンフォード大学ジャパン・プログラムの客員助教授でもあったチャールズ・クラブツリー助教授によって始められた、定期的に行われる現代日本の政治・経済・社会問題に関する世論調査です。スタンフォード・ジャパン・バロメーターは三つの部分で構成されています。一つ目は回答者の人口学的背景、二つ目は継続的に尋ねられる、政策 이슈、政党、公共機関、国際的組織などへの支持と不支持、三つ目は調査が行われる時に関心を集めている問題についての実験的な質問です。この調査は全国のクォータベースサンプリングに基づく8000人の日本在住の回答者に対して行われました。

2022年11月下旬に行われた第一回の調査では、日本のジェンダーとセクシュアリティに関する質問がテーマとなり、前回発表した通り、多くの日本人が同性婚を支持するという結果などが出ています。この調査ではさらに、この間日本の男女差別の象徴的な問題となってきた選択的夫婦別姓についても質問がされました。

日本では、法で結婚した夫婦は同じ姓を名乗ることが義務付けられています。法律では男女のどちらの名前を名乗るかは指定されていませんが、現実には95%以上のケースで妻が夫の姓を名乗っています。このため女性は結婚すると姓を変え、もし離婚すればまた旧姓に戻す必要があり、これが女性のキャリア形成の妨げになるという批判が強まっています。男女平等という点では先進国の中でも遅れをとっている日本では、女性が社会的に高い地位についたり、男性と同じレベルの収入を得ることができにくい状況があります。選択的夫婦別姓のための法改正によって、女性を自立した個人として扱うことが象徴的に認められ、また現実的にも女性の社会進出を助け、男女平等を促進することが期待されています。

日本政府もこの問題に関する世論を調べており、内閣府が何度か調査をしています。2022年に行われた最新の調査では、2017年に行われた前回の調査と比べて、選択的夫婦別姓のための法改正に対する支持が減り、旧姓の通称使用に対する支持が増えました。この結果に対して、メディアなどで、選択的夫婦別姓に対する支持が減り、旧姓の通称使用が増えるように、調査での質問の仕方が変更されたのではないかと、それが自

民党の保守層の希望に沿ったものでないか、という批判が巻き起こりました。そして、質問票の変更が結果に影響を与えたかどうか議論が続きました。

この批判の正当性を検証するために、筒井教授とクラブツリー助教授は今回のスタンフォード・ジャパン・バロメーターで、2017年の質問と2022年の質問をランダムに回答者に割り当てて答えてもらうという実験を行いました。その結果、質問の仕方が調査の結果に影響を与えることが明らかになりました。選択的夫婦別姓を認める法改正に対しては2017年の質問に答えた回答者の間では57%が支持したのに対して、2022年の質問に答えた回答者の間では30%の支持に留まり、一方で旧姓の通称使用に関しては2017年の質問に答えた回答者の間では19%の支持に留まったのに対して、2022年の質問に答えた回答者の間では支持が39%に上りました。この結果は、2017年と2022年の調査の間の質問のフォーマットの違いが調査の結果に影響を与えたことの証左となっています。このため、現在日本国民の間で選択的夫婦別姓に対する支持がどの程度あるのか、また支持の度合いがこれまでにどの程度変化してきたのかはわからない状況にあります。

この結果でもう一つ特筆すべきことは、現状に対する支持、すなわち夫婦同姓制度を今のまま維持したほうが良い、という意見に対する支持は2017年の質問で23%、2022年の質問で30%といずれも低いレベルにとどまっていることです。これは日本国民が一般的に、女性の社会進出を促進するために夫婦の姓に関して何らかの形で現状を変えることが必要であると認識していることを示しています。さらに、このように現状維持を支持するのはどういうタイプの日本人かについて分析した結果、夫婦同姓制度の維持を支持する人たちは学歴が低く、結婚して子供を持ち、自民党政権（岸田首相）に対する支持が強い傾向にあることがわかりました。収入のレベルを見ると、面白いことに、その関係は直線的ではなく、収入の低い層と高い層で現状維持への支持が強いことがわかりました。

次に、筒井教授とクラブツリー助教授はどのような議論の建て方が選択的夫婦別姓への支持に影響を与えるかに関する実験を行いました。それは、例えば日本の伝統に依拠する議論として、夫婦は同じ姓を名乗るのが日本の伝統である、という議論と、日本では伝統的に姓を持つ人は結婚しても夫婦別姓を実践してきており、それは明治の初期まで続いた、という議論を読むことで、選択的夫婦別姓に対する支持が増えるか減るかという実験です。他にも、選択的夫婦別姓を導入することによる社会的コストや国際的評判への影響、男女平等や法的権利についての議論の影響も実験に取り入れられました。

この実験的世論調査の結果、日本人の選択的夫婦別姓に対する意見に大きな影響を与えるのは、社会的コストに対する議論、すなわち、選択的夫婦別姓を導入することで、家族の絆が弱まり、子供にも悪影響がある、という議論だけであることがわかりました。

この議論は選択的夫婦別姓に対する支持を標準偏差の7分の1ほど減じるもので、かなり大きなインパクトがあります。この結果は選択的夫婦別姓への支持を広げるよりも、減じようとする議論の立て方のほうが容易であることを示しており、賛成派反対派双方に影響のある結果と思われます。

これらの結果は、日本の男女平等に関わる複雑な政治状況を映し出すもので、内閣府による2017年と2022年の世論調査を作成した人たちの意図はわからないものの、質問票の変化によって選択的夫婦別姓に関する結果が大きく影響されたことを示しています。その一方で、日本国民が夫婦の姓に関して何らかの現状変更が必要だということを広く認識していることも事実であり、夫婦がそれぞれ旧姓を名乗ることを、通称使用としてであれ、選択的夫婦別姓としてであれ、支持していることも明らかになりました。

質問の仕方で結果が変わることがはっきりした以上、この問題に関する議論が続く中で、これからこの点についての世論調査がどのような質問フォーマットを使うか、注視していく必要があります。

この調査に関するメディア関連のお問合せは以下までお願いいたします。

Noa Ronkin

APARC Associate Director for Communications and External Relations

noa.ronkin@stanford.edu